

今週の専門用語

 継続企業の前提

現行の監査基準では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合、監査人は継続企業の前提に関する事項が財務諸表に適切に注記されていることを確かめた上で、当該事項について監査報告書に追記することとされている。しかし、公表された監査基準の改訂案では監査報告書に記載する要件は変更せず、独立した区分を設けて継続企業の前提に関する事項を記載することとされた。平成32年3月決算に係る財務諸表の監査から適用される予定だ。

 循環取引

特定の関係者の間で利益を乗せて売買を繰り返す取引。経済的実態の伴わない取引であり、最終的には関係者の利益が乗った高値で買い戻す必要があるため、粉飾取引の一つに位置付けられる。循環取引を防ぐためには契約時の社内審査の厳格化や内部牽制の強化が必要となる。例えば契約時の審査においては、「取引対象は実在するのか」「取引価格は適切か」「最終的にどこに納品される予定なのか」「そもそも実需に基づく取引であるか」といった視点でチェックする必要がある。

 福利厚生費と交際費等との区分

専ら従業員の慰安のために行われる運動会、演芸会、旅行等のために通常要する費用は福利厚生費として交際費等から除外されているが（措法61条の4④一）、措置法通達61の4(1)－10では社内行事に関する支出のうち福利厚生費に該当するものが例示されている。その1つが、従業員等（元従業員等を含む）又はその親族等の慶弔、禍福に際し一定の基準に従って支給される金品に要する費用である。この費用は交際費等ではなく、福利厚生費として損金に算入されることになる。

23

ページ

25

ページ

41

ページ

From
編集室

◆拡大の一途をたどる仮想通貨。現状は、実際の取引に法制度を含めた環境整備が追いついていない状況といえる。しかし、日本ほど仮想通貨に関する環境整備が進んでいる国がないのも事実だ。◆関係者によると仮想通貨交換業者として新規参入しようとする企業は100社を数えており、その多くが海外からだという。日本では改正資金決済法により、登録制度や外部監査が導入されていることが大きな理由の1つだ。◆とはいえ実際の取引はその先を行く。金融庁はさらなる規制や消費者保護のほか、ICO（Initial Coin Offering）についても検討を開始しているが、追いつくにはしばらく時間がかかりそうだ。（MIN）

週刊T&Amaster 第738号

2018年5月14日発行（毎週月曜発行）

【編集人】南館茂雄

【発行人】村田幸雄

【発行所】株式会社ロータス21

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-11 6F

【販売】新日本法規出版株式会社

〒460-8455 名古屋市中区栄1-23-20

【お問合せ】販売・広告 (052)211-1525

記事内容 (03)5281-0020 ta@lotus21.co.jp

最新号を含む見本誌を無料で進呈しております。下記よりご請求下さい